

運用実績

基準価額

24,070円

前月末比

▲630円

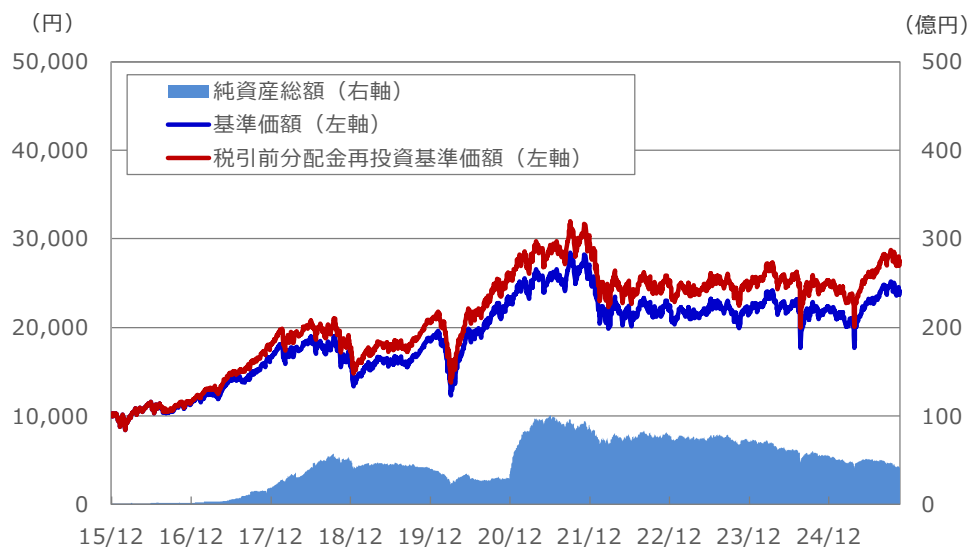
純資産総額

41.70億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,192	100.5%
現金等	-21	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	11,234	97.4%
現金等	295	2.6%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	174.66%	-2.55%	0.91%	14.41%	11.56%	10.30%	17.44%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

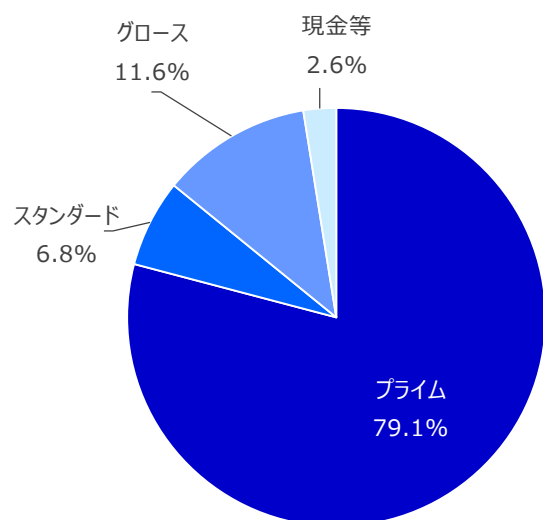
収益分配金（税引前）推移

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	2025/7/22	
分配金	130円	50円	0円	0円	170円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

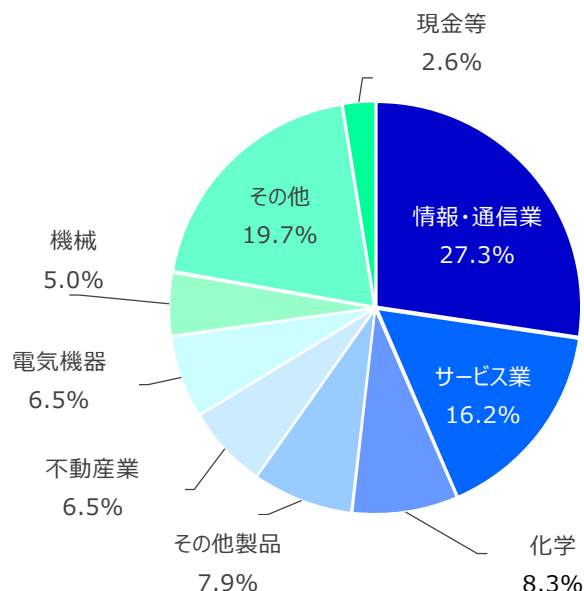
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.9%
2	4461	第一工業製薬	プライム	化学	3.9%
3	3687	フィックスターズ	プライム	情報・通信業	3.8%
4	7821	前田工繊	プライム	その他製品	3.7%
5	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.6%
6	3104	富士紡ホールディングス	プライム	繊維製品	3.6%
7	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.5%
8	7088	フォーラムエンジニアリング	プライム	サービス業	3.5%
9	3496	アズーム	プライム	不動産業	3.5%
10	4431	スマレジ	グロース	情報・通信業	3.4%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

10月の国内株式市場は、4日の自民党総裁選において、積極財政を掲げる高市氏が新総裁に選出され、その後、公明党の連立政権からの離脱で一時的な混乱はあったものの、日本維新の会の連立入りによって、高市新内閣への期待から上昇基調を強めました。また、好調な企業業績、特にA I 関連銘柄の好決算により、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新、特にハイテク比率の高い日経平均株価は大幅上昇となりました。

日本株は、4日の自民党総裁選において、積極財政とアベノミクス継承の金融緩和継続を掲げる高市氏が新総裁に選出され、6日には日経平均株価が2,000円以上の大幅上昇となりました。その後、公明党の連立政権からの離脱により一時的な混乱はあったものの、日本維新の会の連立入りによって、高市新政権への期待、いわゆる「高市トレード」が活発化し、上昇基調を強めました。また、半導体やデータセンターなどで世界的にAI関連への投資が拡大する中で発表された企業決算では、半導体製造装置大手のアドバンテストがAI関連投資の活発化により上方修正し、株価は大幅上昇となり、アドバンテストの構成比率が高い日経平均株価の牽引役となりました。さらに、30日の日銀の政策決定会合では、予想通り利上げは見送られ、植田総裁の記者会見でも引き続き利上げに慎重な姿勢を示したことから、為替市場での円安の動きが強まり、株価の支援材料となりました。今月は日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新する力強い上昇が続き、特に日経平均株価は上位構成銘柄の上昇が寄与する形で歴史的な上昇となり、月末の日経平均株価は52,411.34円で引け、月間で16.64%の大幅なプラスとなりました。

大型株では、世界的なAI関連の半導体投資の活発化により株価が上昇した「アドバンテスト」、グローバルなAI向けのデータセンターへの積極投資から「ソフトバンクグループ」「フジクラ」が大幅上昇となり、市場を牽引しました。また、内需系ではプライベートブランドの好調から好決算を発表した「イオン」が上昇しました。一方で、不適切な会計処理問題で「ニデック」が急落、決算が市場の期待に届かなかった「オリエンタルランド」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、データセンター関連の電線株が牽引した「非鉄金属」、半導体関連中心にAI関連銘柄の上昇から「電気機器」、「情報・通信業」が上昇する一方で、日銀の利上げ見送りで「保険業」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+6.19%、日経平均株価+16.64%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲4.13%となりました。

企業調査概況

5年ぶりのコーポレートガバナンス・コード改訂に向けた議論が、10月21日に金融庁でスタートしました。ここでは、上場企業が現預金をため込みすぎず適切に活用しているか、説明を求める方針を検討するとされています。

海外投資家からは、「日本企業は企業統治（ガバナンス）が遅れている」という指摘を受けていますが、我が国も現状を良しとしてきたわけではありませんでした。2015年に金融庁と東京証券取引所が主導して「コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）」を策定し、従来は不正防止の手段であったコーポレートガバナンスを成長戦略へ転換するため、社外取締役の活用や政策保有株の縮減、株主の対話など、着実に改善を促してきました。そして今回の改訂で、もし現預金活用の在り方など資金配分面でのガバナンスに踏み込むならば、成長投資や株主還元に向けた余剰現金の活用が一層加速する可能性もあるでしょう。

“現預金活用の在り方”に課題がある企業という、過去の遺産をため込んだまま有望な再投資先を見つけれない古い企業がイメージされます。しかし、弊社が投資対象としている革新成長企業でも、高効率なビジネスモデルで高いキャッシュフローを生み出すがゆえに、結果的に手元現金が積みあがる企業もあります。そこで、こうした企業との対話においては、将来の資本効率の方向性とそれを踏まえた適切な資金配分のあり方を議論することや、資金配分でガバナンスが機能する構造にあるか否か見極めることが重要となります。私たちは年間累計1,000社と面談を行い、こうした議論も深めてきています。引き続き、あらゆる角度から企業価値について考え、企業価値向上に積極的に取り組んでいる成長企業の発掘に努めてまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～アズーム（3496）～

今月は、“世の中の遊休資産を活躍する資産に”というビジョンを掲げて積極的に展開する「アズーム」をご紹介します。主力事業は、月極駐車場の“空き”という社会問題を解決する駐車場関連サービスです。中核となるのは、国内最大級の月極駐車場検索サイト『カーパーキング』の運営で、11.6万件の月極駐車場情報が掲載されています。従来は、直接あるいは不動産会社を通じて駐車場の管理会社に問い合わせをして空き情報を確認するのが一般的でしたが、徐々にインターネットで空き駐車場を探す習慣が定着しつつあります。同社は、サイト経由の問い合わせに対して、希望する駐車場の空き状況を確認したり、希望に近い条件の駐車場を紹介して、契約成立時に紹介料を得ています。

加えて、駐車場オーナーから同社が駐車場を借り上げ、利用者に転貸するサブリースも積極的に手掛けており、それが成長の牽引役となっています。同社がサブリースで取り扱う駐車場は、マンション、オフィスビル、商業施設等に法律で設置が義務付けられている附置義務駐車施設です。低稼働率であるところも多く、面倒な手間がかからない同社による固定価格での一括借り上げが歓迎されています。サイトを運営することで、需要の強いエリアを把握し、エリアの相場観も得られるため、リスクを下げて適切な価格で提供できることが強みとなっています。成長を続ける上では、サブリースとなる物件の獲得が不可欠ですが、法人向けサービス『トメル』が重要な役割を果たしています。社用車を多く抱える法人は、多くの駐車場を借りていますが、『トメル』はその駐車場探しや契約管理を一元化することができます。サブリースの物件数を増やすとともに、借り手側と貸し手側、両方のネットワーク拡大にもつながっています。

2025年9月には『月極駐車場専門AIエージェント』のリリースを発表しました。まずは自社内で顧客のニーズにあった駐車場をマッチングする目的で使っていきます。従来は人手で行っていた作業を置き換えることで、習熟度によるばらつきを減らし、対応スピードの引き上げも期待されます。AIを積極活用し、サービス力をブラッシュアップすることで、さらなる成長の加速を目指します。

組入銘柄のご紹介 ～富士紡ホールディングス（3104）～

今月は、老舗企業ながら新たな事業の育成に成功し、持続的な成長局面に入っている「富士紡ホールディングス」をご紹介します。1896年の会社設立時の社名「富士紡績」が示すとおり、同社の祖業は紡績であり、原糸から最終製品までを自社生産するインナーウェア『B.V.D.』は広く知られたブランドとなっています。ただ、これら祖業ともいえる事業が、現在は生活衣料事業という1事業部門となっており、これに研磨材事業、化学工業品事業を加えた3つの事業が同社の主力となっています。

なかでも近年の成長の牽引役となっているのが研磨材事業であり、半導体の製造工程で使用する各種の研磨材（パッドや不織布）が主力製品となっています。年々高度化する半導体は、基板となるシリコンウエハに何層もの配線を重ねる多層配線が盛んになっており、1層の配線ごとにウエハを平坦にするCMP（ケミカル・メカニカル・ポリッシング）と呼ばれる研磨工程が必須となっています。研磨材事業の売上高の半分強はCMPで使われる研磨パッドとなっていますが、半導体の高度化・微細化の進展によってニーズが強まり、売上が拡大してきました。また、技術革新の歩みを止めないように、最新鋭の研磨評価設備を研究開発部門に導入するなどして、顧客目線の製品開発に取り組んでいます。

さらに、多くの紡績・繊維会社と同様に、同社も早くから多角化の一環として化学領域に事業を広げており、それが化学工業品事業につながっています。400種以上の化合物の合成実績、少量から中規模数量に適した生産設備を有することを強みにして、大手化学品メーカーから医薬品や農薬の材料、機能性材料などの生産を受託しています。化学工業品事業の売上高の7～8割は機能性材料で構成されていますが、半導体や電子材料に関連する様々な製品が含まれており、なかには同社の技術なしでは生産できない製品もあると推測されます。同社は引き続き卓越した技術力を磨くことで、持続的な成長を目指す方針です。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社※より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更する予定です。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等価動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

SBI 中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）

愛称：jnext II

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（1 / 2）

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 S B I 証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社 S B I 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

愛称：jnext II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

[illegible]

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。